

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」を用いて、財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、お知らせします。

また、新地方公会計制度に基づき普通会計だけでなく、公営企業会計（企業会計、特別会計）や一部事務組合、広域連合、第三セクター等の外郭団体の財務諸表を連結した「連結財務諸表」についても作成しました。

本町が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本町の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

1. 財務諸表 4 表とは

（1）貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的にはこれまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の住民負担が純資産の部にはこれまでの住民負担が計上されています。つまり、資産の部は『資金の使途』を、負債の部及び純資産は『資金の調達方法』を示したものになります。

〈 貸借対照表のイメージ 〉

資金の使途	資金の調達方法
【資産の部】 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が、将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から示したものになります。

（3）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを示したものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1 年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分ることになります。

（4）資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

2. 普通会計の財務諸表 4 表

普通会計の財務諸表は次のとおりです。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,856,545	14.90	102,798	249,623	448,220	144,658	175,348	30,969	603,119	101,954			144
	(2)退職手当引当金繰入等	19,698	0.16	29,037	38,833	12,036	2,250	8,192		5,507	1,745			236
	(3)賞与引当金繰入額	105,213	0.84	4,555	14,403	25,913	8,385	9,300	1,788	34,930	5,891			48
	小 計	1,981,456	15.90	136,390	225,193	486,169	155,293	192,840	32,757	643,556	109,590			332
2	(1)物件費	2,851,524	22.89	117,231	590,437	114,781	1,298,687	304,439	39,440	378,595	7,902			12
	(2)維持補修費	54,573	0.44	32,473	5,320	1,756	6,186	4,557	812	3,469				
	(3)減価償却費	1,692,652	13.58	624,435	411,362	169,245	71,640	290,392	22,719	102,859				
	小 計	4,598,749	36.91	774,139	1,007,119	285,782	1,376,513	599,388	62,971	484,923	7,902			12
3	(1)社会保障給付	1,348,630	10.82		57,111	1,234,043	57,476							
	(2)補助金等	2,302,512	18.48	8,737	86,885	402,905	599,001	467,632	517,083	219,073	1,196			
	(3)他会計等への支出額	1,246,165	10.00	185,121		1,009,536	37,176	14,332						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	82,994	0.67	6,463			21,908	53,823	800					
	小 計	4,980,301	39.97	200,321	143,996	2,646,484	715,561	535,787	517,883	219,073	1,196			
4	(1)支払利息	103,226	0.83									103,226		
	(2)回収不能見込計上額	57,161	0.46										57,161	
	(3)その他行政コスト	853,552	6.85											853,552
	小 計	899,617	7.22									103,226	57,161	853,552
経 常 行 政 コ ス ト a		12,460,123		1,110,850	1,376,308	3,418,435	2,247,367	1,328,015	613,611	1,347,552	118,688	103,226	57,161	853,232
(構 成 比 率)				8.92	11.05	27.44	18.04	10.66	4.92	10.81	0.95	0.83	0.46	6.85

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	268,748		32,348	3,532	95,399	65,089	16,065		29,398				15,142	11,775
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	182,017		8	467	12,025		7,208		153,049					9,260
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		450,765		32,356	3,999	107,424	65,089	23,273		182,447				15,142	21,035
d / a		3.62		2.91	0.29	3.14	2.90	1.75	0.00	13.54	0.00	0.00		1.77	
(差引)純経常行政コスト a - d		12,009,358		1,078,494	1,372,309	3,311,011	2,182,278	1,304,742	613,611	1,165,105	118,688	103,226	57,161	838,090	21,035

純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,943,836	8,836,949	30,007,437	5,900,550	0
純経常行政コスト	12,009,358			12,009,358	
一般財源					
地方税	4,932,418			4,932,418	
地方交付税	1,813,045			1,813,045	
その他行政コスト充当財源	1,071,960			1,071,960	
補助金等受入	4,963,238	2,106,100		2,857,138	
臨時損益					
災害復旧事業費	37,230			37,230	
公共資産除売却損益	10,646			10,646	
投資損失	5,000			5,000	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			562,335	562,335	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			300,300	300,300	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	244,774	244,774	0
減価償却による財源増		430,718	1,261,934	1,692,652	
地方債償還に伴う財源振替			607,801	607,801	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	33,683,555	10,512,331	29,971,165	6,799,941	0

資金収支計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,164,724
物件費	2,851,524
社会保障給付	1,348,630
補助金等	2,302,512
支払利息	103,226
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,087,465
その他支出	87,355
支出合計	9,945,436
地方税	5,000,536
地方交付税	1,813,045
国県補助金等	2,836,941
使用料・手数料	252,539
分担金・負担金・寄附金	21,752
諸収入	193,383
地方債発行額	702,536
基金取崩額	39,420
その他収入	830,048
収入合計	11,690,200
経常的収支額	1,744,764
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,256,289
公共資産整備補助金等支出	82,994
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,695
支出合計	3,348,978
国県補助金等	2,126,297
地方債発行額	588,664
基金取崩額	0
その他収入	43,744
収入合計	2,758,705
公共資産整備収支額	590,273
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	300,000
基金積立額	165,609
定額運用基金への繰出支出	410
他会計等への公債費充当財源繰出支出	149,005
地方債償還額	957,140
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,572,164
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,000
基金取崩額	110
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,646
その他収入	177,917
収入合計	488,673
投資・財務的収支額	1,083,491
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	71,000
期首歳計現金残高	1,305,667
期末歳計現金残高	1,376,667

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は57千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,937,578
地方債発行額	1,291,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	14,871,026
地方債元利償還額	1,060,309
財政調整基金等積立額	3,300
基礎的財政収支	161,039

3. 財務諸表に基づく財務分析

(1) 住民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
公共資産	43,234,908	1,660	固定負債	13,035,723	501
投資等	2,257,954	87	流動負債	1,539,628	59
流動資産	2,766,044	106	負債合計	14,575,351	560
資産合計	48,258,906	1,853	純資産合計	33,683,555	1,293

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口26,050人を基に計算しています。

平成27年度の住民1人当たり貸借対照表によると、住民1人当たりの公共資産は166万円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は185万3千円となっています。一方、将来負担を表す住民1人当たりの負債合計は56万円となっています。

町村における平均的な値は、1人当たり資産額が100万円～500万円、1人当たり負債額が30万円～200万円の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分ります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分ります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目	平成27年度
公共資産合計(千円) A	43,234,908
純資産合計(千円) B	33,683,555
地方債残高(千円) C	11,261,413
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) B ÷ A	77.9%
社会資本形成の将来世代負担比率(%) C ÷ A	26.0%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

那須町の平成27年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は77.9%で、社会資本形成の将来世代負担比率は26.0%となっています。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率が15%～40%の間であるとされており、那須町社会資本形成の負担割合は平均的であるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率(%)	=	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
------------	---	---

(単位：千円)

平成27年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B ÷ A
有形固定資産合計	77,670,439	38,814,754	50.0%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(4) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が負っている借金(地方債)を経営的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

項目	平成 27 年度
地方債残高(千円)	11,261,413
経常的収支額(千円)	1,744,764
(控除) 地方債発行額(千円)	702,536
(控除) 基金取崩額(千円)	39,420
地方債の償還可能年数	11.2 年

那須町の地方債の償還可能年数は 11.2 年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は 3 年～9 年の間であるとされています。那須町は、東日本大震災による災害復旧事業費及び臨時財政対策債等の借入増による地方債残高の増により、償還可能年数が伸びているといえます。

(5) 住民 1 人当たり経常行政コスト

(単位：千円)

	普通会計	住民 1 人あたり
経常行政コスト	12,460,123	478

※平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 26,050 人を基に計算しています。

平成 27 年度の住民 1 人当たりの経常行政コストは 47 万 8 千円であり、町村の平均的な値は 20 万円～90 万円の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(6) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

$$\begin{aligned} &= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額})\text{」} \\ &- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額})\text{」} \end{aligned}$$

(単位：千円)

	平成 27 年度
収入総額(歳入総額－繰越金)	14,937,578
地方債発行額	1,291,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額(歳出総額)	14,871,026
地方債元利償還金	1,060,309
財政調整基金等積立額	3,300
基礎的財政収支	-161,039

平成 27 年度における那須町の基礎的財政収支は 1 億 6,103 万 9 千円のマイナスになっています。

4. 連結財務諸表 4 表

(1) 連結対照団体一覧

区 分			名 称
連 須 町	公 営 事 業 会 計	普通会計	普通会計(一般会計及び下水道事業特別会計の一部)
		公営企業会計	水道事業会計
		その他の会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			下水道事業特別会計
			観光事業特別会計
			宅地造成事業特別会計
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	那須地区広域行政事務組合	
		那須地区消防組合	
		黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	
		黒磯那須共同火葬場組合	
		栃木県後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等	那須町社会福祉協議会		
	那須未来株式会社		

(2) 連結貸借対照表

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (これからの世代が負担する金額)	
① 公共資産	58,068,849 千円	① 固定負債	20,137,571 千円
・ 固定資産	57,865,990 千円	・ 普通会計地方債	10,430,125 千円
・ 売却可能資産	202,859 千円	・ 公営企業地方債	4,490,038 千円
		・ 一部事務組合地方債	547,693 千円
② 投資等	2,438,932 千円	・ 退職手当引当金	2,914,885 千円
・ 投資及び出資金	69,461 千円	・ その他引当金等	1,754,830 千円
・ 貸付金	12,700 千円		
・ 基金等	1,803,097 千円	② 流動負債	2,180,280 千円
・ 長期延滞債権等	847,218 千円	・ 翌年度償還予定地方債	1,404,644 千円
・ 回収不能見込額	△293,544 千円	・ 未払金	604,565 千円
③ 流動資産	5,040,187 千円	・ 賞与引当金等	171,071 千円
・ 歳計現金	3,469,515 千円	負債合計	22,317,851 千円
・ 財政調整基金及び減債基金	1,260,090 千円		
・ 未収金等	345,667 千円		
・ 回収不能見込額	△35,085 千円		
④ 繰延勘定	5,389 千円	純資産合計	43,235,506 千円
資産合計	65,553,357 千円	負債及び純資産合計	65,553,357 千円

●住民1人当たりの貸借対照表〔人口 26,050 人〕

資産の部	負債の部	857 千円	⇒	【住民1人当たりが、将来負担する金額】
2,516 千円	純資産の部	1,659 千円	⇒	【住民1人当たりが、これまで積み上げてきた金額】

(3) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト(性質別)		構成比	経常行政コスト(行政目的別)		構成比
①人にかかるコスト (人件費や退職手当にかかる経費など)	2,746,577千円	11.2%	①生活介護・国土保全	1,258,079千円	5.1%
②物にかかるコスト (備品購入費、光熱水費、減価償却費など)	6,193,135千円	25.3%	②教育	1,376,308千円	5.6%
③移転支的的なコスト (他団体などへの補助金や社会保障給付費など)	14,274,341千円	58.4%	③福祉	13,272,773千円	54.2%
④その他のコスト (借金の支払い利息など)	1,255,810千円	5.1%	④環境衛生	3,437,508千円	14.1%
			⑤産業振興	1,354,508千円	5.5%
			⑥消防	1,092,624千円	4.5%
			⑦総務	1,590,931千円	6.5%
			⑧議会	118,972千円	0.5%
			⑨その他	968,160千円	4.0%
経常行政コスト合計(A)	24,469,863千円	100%	経常行政コスト合計	24,469,863千円	100%
経常収益					
①使用料・手数料等	313,257千円		経常的な支出を経常的な収益で賄っても、 158億7,575万円の費用が残ることになります。 なお、経常収益に計上した額は、受益者 負担の金額であり、みなさんの納めた税金は 「収益」でなく「純資産」として、純資産変 動計算書などに計上されます。		
②分担金・負担金等	5,324,614千円				
③保険料・事業収益等	2,956,246千円				
経常収益合計(B)	8,594,117千円				
純経常行政コスト(A-B)	15,875,746千円				

●住民1人当たりの経常行政コスト

経常行政コスト合計〔24,469,863千円〕 ÷ 人口〔26,050人〕 = **約939千円**

(4) 連結純資産変動計算書

純資産合計		
①期首純資産残高	43,702,443千円	前年度の貸借対照表の純資産の部に計上された数値です。
②純経常行政コスト	△15,875,746千円	純経常行政コストは、行政コスト計算書で計算された数値です。
③一般財源		
・ 地方税	4,932,418千円	
・ 地方交付税	1,813,045千円	
・ その他の行政コスト充当財源	1,100,578千円	
④補助金等受入額	8,815,340千円	
⑤臨時損益	△1,262,374千円	
⑥出資の受入・新規設立	19,154千円	
⑦資産評価替による変動額	0千円	
⑧無償受贈資産受入	0千円	
⑨その他	△9,352千円	
⑩期末純資産残高(①～⑨の合計)	43,235,506千円	期末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部に計上した数値と一致します。

平成27年度の純資産増減額
4億6,694万円の減少

(5) 連結資金収支計算書

期末歳計現金残高	
A 経常的収支の部	2,134,621千円
B 公共資産整備収支の部	△722,694千円
C 投資・財務的収支の部	△1,531,590千円
D 当年度歳計現金増減額(A+B+C)	△119,663千円
E 期首歳計現金残高(前年度貸借対照表の歳計現金)	4,849,573千円
F 経費負担割合変更に伴う差額	△305千円
G 期末歳計現金残高	4,729,605千円

期末歳計現金残高は、「貸借対照表」の流動資産の歳計現金の額と一致します。